第１号様式（第５条関係）

障害者支援施設等に準ずる者の認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

横浜市長

所在地

法人名

代表者職・氏名

（連絡先）

担当者

電 話　　　　　　　　ＦＡＸ

電子メール

横浜市障害者支援施設等に準ずる者の認定にかかる要綱第４条の規定に基づき、障害者支援施設等に準ずる者としての認定を受けたいので申請します。

１　認定区分（該当するところに「○」を記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （１）重度障害者多数雇用事業所 |  | （２）在宅就業支援団体 |  |
| （３）ふれあいショップ |  | （４）共同受注窓口 |  |

２　認定事業所（重度障害者多数雇用事業所又は共同受注窓口の場合に記入。市内に存する事業所を記入すること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名称 |  |
| 所在地 |  |

３　主な取扱物品又は役務（サービス）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 営業種目 | 主な物品又は役務の内容 |
| (1) |  |  |
| (2) |  |  |
| (3) |  |  |

＜添付資料＞

１　第３条第１項に該当することを証明する書類

(1)　重度障害者多数雇用事業所の場合は、障害者雇用状況計算書（第１号様式別紙１）

(2)　在宅就業支援団体の場合は、厚生労働大臣の在宅就業支援団体登録通知書の写し

(3)　ふれあいショップの場合は、横浜市ふれあいショップ設置運営承認通知書の写し及び横浜市ふれあいショップ補助金交付決定通知書の写し

(4)　共同受注窓口の場合は、受注業務をあっせん又は仲介する障害者支援施設の選定に関する要綱等の規定類、障害者支援施設一覧（第１号様式別紙２）、前年度納入実績一覧（第１号様式別紙３）、及び商品開発、販売促進、品質改善等の取組実績が分かるもの

２　横浜市税の納税状況調査の同意書（第１号様式別紙４）

３　誓約書（第１号様式別紙５）

４　定款又はこれに代わるもの（規約その他団体の目的、組織及び運営の方法を定めた書類等）

５　発行後３か月以内の法人登記簿謄本の写し（履歴事項全部証明書の写し）

６　法人概要（パンフレット等）

７　取扱物品・役務の概要（パンフレット・写真等）